

ピエール・カルロ・パドアン著「成長と財政再建 両立を - 迫る日本の財政破局 - 」

日本の針路、読売新聞 2010年5月19日朝刊を読む

迫る財政破局

1. 多くの国は、財政再建と低成長という課題に直面し、綱渡りのようなものだ。しかし、経済成長を維持しながら財政再建はできる。いまこそ成長戦略と財政再建の両立に着手すべきだ。
2. 日本政府が成長戦略を作るのは歓迎するが、いくつか注文がある。需要喚起を図るだけでなく、供給側の改革があれば、より戦略は強化されるだろう。例えば、新たな事業分野を切り開く「起業家精神」を高めたり、いくつかの分野で自由化を進めたりする方法は、生産性を高める。
3. 重要な成長源は、技術革新とグリーン成長だ。成長戦略は、技術革新とそれを奨励する仕組みで強化される。環境技術の奨励には、炭素税や排出量取引を通じた二酸化炭素の値付けの枠組みが要る。日本は異なった仕組みを採用するかもしれないが、排出量を減らすためには、(二酸化炭素などの排出量に応じて課税する)炭素税と排出量取引の組み合わせが一般的だ。
4. また、労働市場をより柔軟にするよう改めるべきだ。中期的な視点で再考すべき時に来ている。多くの国は金融危機への対応で、一時解雇を避ける(労働時間の短縮などの)手法を取り入れた。しかし、より成長が見込める分野に人材を再配置できるようにすべきだ。
5. 移民への門戸をより開いていくことも日本の成長には重要になる。海外から技術や人材を取り込む適切な移民政策は強化されるべきだろう。医療福祉改革も極めて重要だ。高齢化社会を迎え、医療福祉分野は非常に費用がかかるが、成長エンジンにもなり得る。
6. 日本の成長戦略は、財政再建と結びつけて考える必要がある。財政再建は、他のどの国よりも緊急性が高い。より力強い成長見通しは財政再建を容易にし、しっかりした財政再建計画は成長見通しの信頼性を高めるからだ。
7. 税制改革も欠かせない。日本の課税ベースは非常に狭い。より公平に税負担を分散させながら、税収を増やすのは可能で、炭素税もその一つだ。消費税も、(所得税などの)直接税より成長にマイナスの影響を与えない。
8. 財政再建には、歳出削減だけでなく、増税も必要だ。簡単な道ではないが、それが日本にとって適切な方法だと思う。

[コメント]

OECD 事務次長のパドアン氏のありがたい日本への提言を 1 つ 1 つ検討し実現することが、日本を破局から救う。

- 2010 年 5 月 20 日 林明夫記 -